

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 和也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03（5208）5947
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	りそなジャパンCSRファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限2,000億円
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年6月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部に訂正事項がありますので、これを訂正するものです。

## 2. 【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部\_が訂正箇所を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

#### (3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

- ・資本金の額 2,150,000,000円（平成24年4月末日現在）

[訂正後]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成24年10月末日現在）

[訂正前]

- ・大株主の状況（平成24年4月末日現在）

[訂正後]

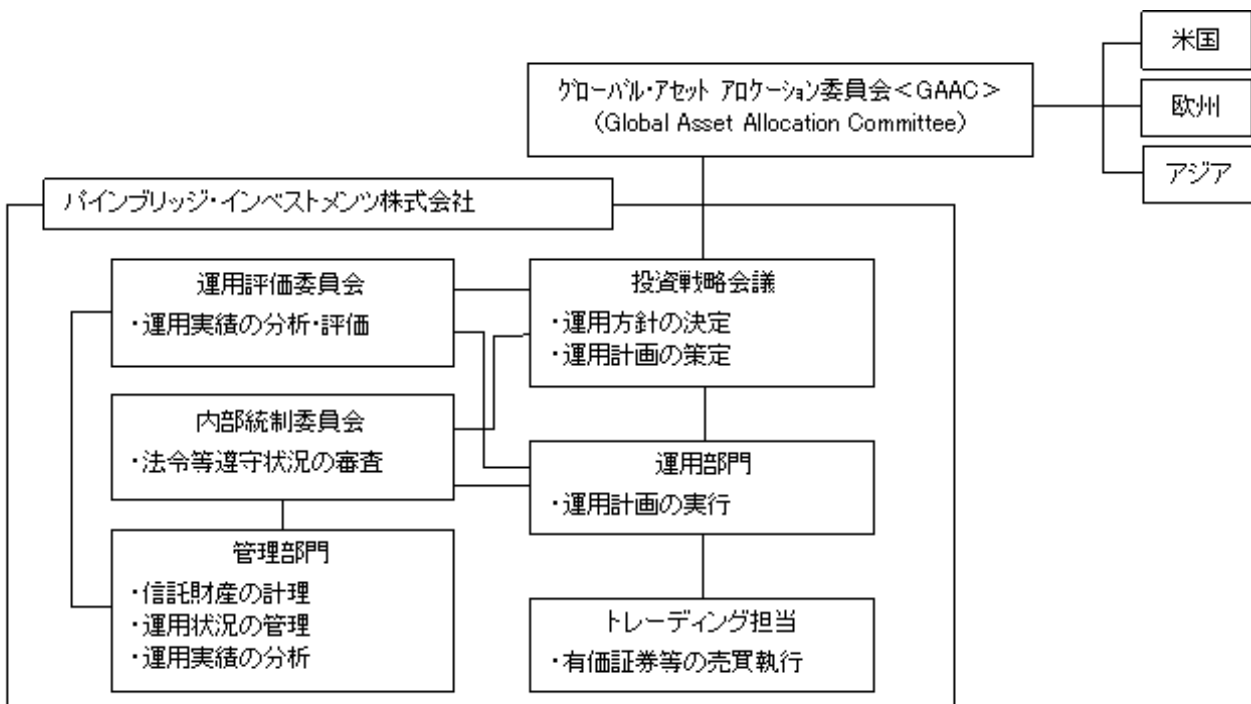
- ・大株主の状況（平成24年10月末日現在）

### 2【投資方針】

#### (3)【運用体制】

- ・委託会社の運用体制

[訂正前]



#### 1) グローバル・アセット アロケーション委員会 (Global Asset Allocation Committee(GAAC))

- ・世界中の運用拠点からの主要メンバーで構成されています。
- ・毎月コンファレンス・コール形式で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地からの情報提供による現地経済活動のサイクルや業種ローテーション等の詳細な分析が行われます。
- ・定期的に、一堂に会しての会議（オフサイト・ミーティング）も行われます。

## 2) 運用計画の決定と実行

- ・ 月1回投資戦略会議を開催し、GAACの方針に基づいたファンド毎の運用基本計画を決定します。
- ・ 運用部門（17名）ファンドマネジャーは、具体的なポートフォリオを構築し運用を実行します。
- ・ 有価証券等の売買はトレーディング担当（2名）において執行されます。

## 3) パフォーマンスの評価とリスク管理

- ・ 運用評価部（3名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- ・ コンプライアンス部（5名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導・勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。

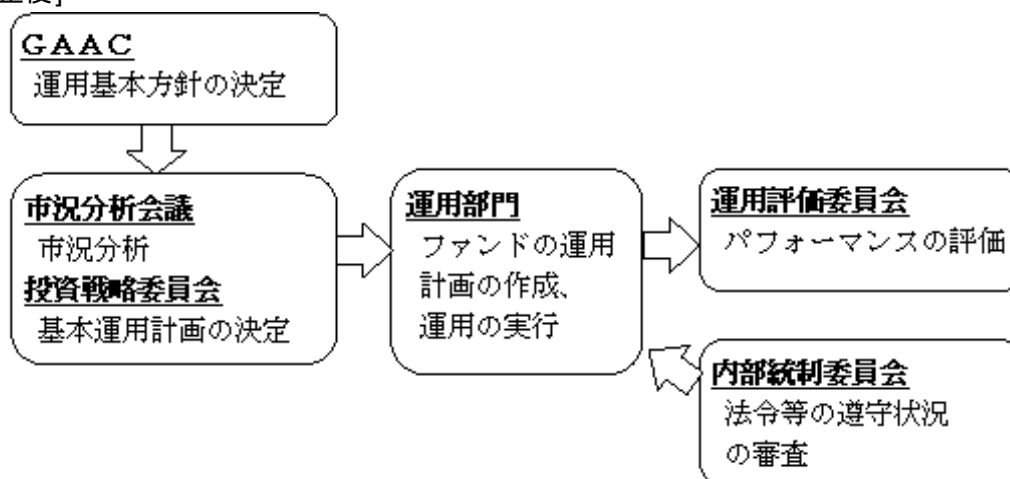
・ < 略 >

4) < 略 >

< 略 >

前記の運用体制等は平成24年4月末現在のものであり、今後変更になる場合があります。

[訂正後]



## 1) 運用基本方針の決定

- ・ 世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているグローバル・アセット アロケーション委員会（GAAC：Global Asset Allocation Committee）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、株式・債券を中心にその他代替資産を含むPineBridgeとしてのアセットアロケーションの概要が決定されます。

## 2) 運用計画の決定と運用の実行

- ・ 月次で市況分析会議を行い、GAACの議論・決定を参考に、ハウスビュー（内外経済見通し、内外債券見通し、内外株式見通し、為替見通し）について議論を行います。
- ・ 月1回の投資戦略委員会で、市況分析会議で議論されたハウスビューをベースに月次基本運用計画およびその前提となる見通し・投資方針（デュレーション・イールドカーブ・業種配分方針、為替見通し、国内株式市場の見通し、アセットアロケーション方針等）が決定されます。
- ・ 運用部門（14名）のファンドマネジャーは、月次基本運用計画に基づき、ファンド毎の月次運用計画を作成し、具体的なポートフォリオを構築、運用を実行します。

## 3) パフォーマンス評価とリスク管理

- ・ 運用業務部（8名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- ・ 法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。

・ < 略 >

4) < 略 >

< 略 >

前記の運用体制等は平成24年10月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

## 3【投資リスク】

## (2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社におけるリスク管理体制は、次の通りです。

[訂正前]

運用評価部

< 略 >

コンプライアンス部

< 略 >

内部統制委員会

月1回開催、コンプライアンス部の報告に基づき、諸法令等の遵守状況についての審議および体制整備等の適正な運用に資する対応を図ります。

[訂正後]

運用業務部

< 略 >

法務コンプライアンス部

< 略 >

内部統制委員会

月1回開催、法務コンプライアンス部の報告に基づき、諸法令等の遵守状況についての審議および体制整備等の適正な運用に資する対応を図ります。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

前記は平成24年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。  
税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

前記は平成24年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。  
税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご相談されることをお勧めします。

**5【運用状況】**

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

**(1)【投資状況】**

(平成24年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,414,434,625	99.78
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,251,383	0.22
合計(純資産総額)		2,419,686,008	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

**(ご参考) パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド**

(平成24年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	2,375,312,400	97.71
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		55,673,262	2.29
合計(純資産総額)		2,430,985,662	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

**(2)【投資資産】****【投資有価証券の主要銘柄】**

## 1. 組入上位銘柄(平成24年10月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ・ ジャパンCSR マザーファンド	3,130,750,293	0.7755	2,427,896,853	0.7712	2,414,434,625	99.78

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## 2. 種類別及び業種別投資比率(平成24年10月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.78

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

**(ご参考) パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド**

## 投資有価証券の主要銘柄

## 1. 組入上位銘柄(平成24年10月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	36,100	3,195.00	115,339,500	3,065	110,646,500	4.55
日本	株式	ファナック	電気機器	7,600	13,890.00	105,564,000	12,710	96,596,000	3.97
日本	株式	KDDI	情報・通信業	14,000	5,946.57	83,252,056	6,200	86,800,000	3.57
日本	株式	三井不動産	不動産業	52,000	1,597.00	83,044,000	1,613	83,876,000	3.45
日本	株式	住友商事	卸売業	70,700	1,116.00	78,901,200	1,088	76,921,600	3.16
日本	株式	味の素	食料品	63,000	1,182.00	74,466,000	1,219	76,797,000	3.16
日本	株式	オリックス	その他金融業	8,910	7,680.00	68,428,800	8,200	73,062,000	3.01
日本	株式	京セラ	電気機器	10,300	6,807.01	70,112,251	7,010	72,203,000	2.97
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	188,400	389.00	73,287,600	361	68,012,400	2.80
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	26,600	2,583.00	68,707,800	2,444	65,010,400	2.67
日本	株式	住友ゴム工業	ゴム製品	65,300	960.00	62,688,000	939	61,316,700	2.52
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	76,000	665.16	50,552,372	767	58,292,000	2.40
日本	株式	SMC	機械	4,600	12,520.00	57,592,000	12,580	57,868,000	2.38
日本	株式	中外製薬	医薬品	32,800	1,592.00	52,217,600	1,618	53,070,400	2.18
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	424,300	135.00	57,280,500	125	53,037,500	2.18
日本	株式	日立ハイテクノロジーズ	卸売業	29,200	1,974.00	57,640,800	1,747	51,012,400	2.10
日本	株式	日東電工	化学	13,500	3,905.00	52,717,500	3,620	48,870,000	2.01
日本	株式	静岡銀行	銀行業	59,000	798.00	47,082,000	816	48,144,000	1.98
日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	103	488,806.85	50,347,106	455,000	46,865,000	1.93
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	11,600	3,935.00	45,646,000	3,965	45,994,000	1.89
日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	108,000	401.00	43,308,000	422	45,576,000	1.87
日本	株式	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	31,100	1,395.00	43,384,500	1,424	44,286,400	1.82
日本	株式	西日本旅客鉄道	陸運業	12,700	3,310.00	42,037,000	3,485	44,259,500	1.82
日本	株式	日揮	建設業	16,000	2,563.00	41,008,000	2,745	43,920,000	1.81
日本	株式	ファミリーマート	小売業	11,000	3,665.00	40,315,000	3,870	42,570,000	1.75
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	10,900	3,778.00	41,180,257	3,635	39,621,500	1.63
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	149	242,300.00	36,102,700	259,900	38,725,100	1.59
日本	株式	大塚商会	情報・通信業	5,900	6,650.00	39,235,000	6,510	38,409,000	1.58
日本	株式	三菱地所	不動産業	24,000	1,595.85	38,300,575	1,579	37,896,000	1.56
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	6,700	5,060.00	33,902,000	5,480	36,716,000	1.51

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

## 2. 種類別及び業種別投資比率(平成24年10月31日現在)

種類	業種	投資比率(%)
----	----	---------

株式	輸送用機器	11.68
	銀行業	11.26
	電気機器	10.74
	情報・通信業	10.54
	卸売業	6.99
	化学	5.24
	不動産業	5.01
	医薬品	4.69
	機械	3.94
	陸運業	3.71
	小売業	3.52
	建設業	3.33
	食料品	3.16
	その他金融業	3.01
	保険業	2.66
	ゴム製品	2.52
	鉱業	1.93
	繊維製品	0.88
	電気・ガス業	0.87
	その他製品	0.61
鉄鋼	0.55	
精密機器	0.55	
金属製品	0.31	
合計	97.71	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

	純資産総額(円)		基準価額(円)	
第1期末 (平成17年9月15日)	(分配付)	632,182,479	(分配付)	11,349
	(分配落)	576,476,781	(分配落)	10,349
第2期末 (平成18年3月15日)	(分配付)	10,002,675,776	(分配付)	12,887
	(分配落)	8,527,909,761	(分配落)	10,987
第3期末 (平成18年9月15日)	(分配付)	15,772,097,830	(分配付)	10,465
	(分配落)	15,772,097,830	(分配落)	10,465
第4期末 (平成19年3月15日)	(分配付)	14,654,924,355	(分配付)	10,957
	(分配落)	13,451,165,825	(分配落)	10,057
第5期末 (平成19年9月18日)	(分配付)	11,814,277,218	(分配付)	9,619
	(分配落)	11,814,277,218	(分配落)	9,619
第6期末 (平成20年3月17日)	(分配付)	8,084,499,784	(分配付)	6,968
	(分配落)	8,084,499,784	(分配落)	6,968

第7期末 (平成20年9月16日)	(分配付) (分配落)	7,592,242,698 7,592,242,698	(分配付) (分配落)	6,842 6,842
第8期末 (平成21年3月16日)	(分配付) (分配落)	4,959,231,550 4,959,231,550	(分配付) (分配落)	4,640 4,640
第9期末 (平成21年9月15日)	(分配付) (分配落)	5,948,958,768 5,948,958,768	(分配付) (分配落)	5,794 5,794
第10期末 (平成22年3月15日)	(分配付) (分配落)	5,393,886,423 5,393,886,423	(分配付) (分配落)	6,049 6,049
第11期末 (平成22年9月15日)	(分配付) (分配落)	4,190,743,838 4,174,629,133	(分配付) (分配落)	5,201 5,181
第12期末 (平成23年3月15日)	(分配付) (分配落)	3,431,249,399 3,417,036,859	(分配付) (分配落)	4,828 4,808
第13期末 (平成23年9月15日)	(分配付) (分配落)	2,964,714,616 2,951,768,674	(分配付) (分配落)	4,580 4,560
第14期末 (平成24年3月15日)	(分配付) (分配落)	3,062,753,242 3,050,986,871	(分配付) (分配落)	5,206 5,186
第15期末 (平成24年9月18日)	(分配付) (分配落)	2,520,964,282 2,510,159,442	(分配付) (分配落)	4,666 4,646
平成23年10月末		2,959,511,000		4,650
11月末		2,770,521,224		4,429
12月末		2,748,977,095		4,447
平成24年1月末		2,787,994,866		4,570
2月末		2,997,313,646		5,023
3月末		3,022,148,378		5,177
4月末		2,830,347,278		4,922
5月末		2,514,762,168		4,427
6月末		2,621,168,566		4,676
7月末		2,519,022,087		4,562
8月末		2,470,132,483		4,536
9月末		2,438,059,601		4,569
10月末		2,419,686,008		4,610

## 【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第1期	自 平成17年3月18日	1,000円
	至 平成17年9月15日	
第2期	自 平成17年9月16日	1,900円
	至 平成18年3月15日	
第3期	自 平成18年3月16日	0円
	至 平成18年9月15日	
第4期	自 平成18年9月16日	900円
	至 平成19年3月15日	
第5期	自 平成19年3月16日	0円
	至 平成19年9月18日	
第6期	自 平成19年9月19日	0円
	至 平成20年3月17日	



第7期	自 平成20年3月18日	0円
	至 平成20年9月16日	
第8期	自 平成20年9月17日	0円
	至 平成21年3月16日	
第9期	自 平成21年3月17日	0円
	至 平成21年9月15日	
第10期	自 平成21年9月16日	0円
	至 平成22年3月15日	
第11期	自 平成22年3月16日	20円
	至 平成22年9月15日	
第12期	自 平成22年9月16日	20円
	至 平成23年3月15日	
第13期	自 平成23年3月16日	20円
	至 平成23年9月15日	
第14期	自 平成23年9月16日	20円
	至 平成24年3月15日	
第15期	自 平成24年3月16日	20円
	至 平成24年9月18日	

## 【収益率の推移】

期 間		収益率
第1期	自 平成17年3月18日	13.5%
	至 平成17年9月15日	
第2期	自 平成17年9月16日	24.5%
	至 平成18年3月15日	
第3期	自 平成18年3月16日	4.8%
	至 平成18年9月15日	
第4期	自 平成18年9月16日	4.7%
	至 平成19年3月15日	
第5期	自 平成19年3月16日	4.4%
	至 平成19年9月18日	
第6期	自 平成19年9月19日	27.6%
	至 平成20年3月17日	
第7期	自 平成20年3月18日	1.8%
	至 平成20年9月16日	
第8期	自 平成20年9月17日	32.2%
	至 平成21年3月16日	
第9期	自 平成21年3月17日	24.9%
	至 平成21年9月15日	
第10期	自 平成21年9月16日	4.4%
	至 平成22年3月15日	
第11期	自 平成22年3月16日	14.0%
	至 平成22年9月15日	
第12期	自 平成22年9月16日	6.8%
	至 平成23年3月15日	

第13期	自 平成23年3月16日	4.7%
	至 平成23年9月15日	
第14期	自 平成23年9月16日	14.2%
	至 平成24年3月15日	
第15期	自 平成24年3月16日	10.0%
	至 平成24年9月18日	

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。ただし、第1期については前期末未分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

#### （４）【設定及び解約の実績】

期間		設定口数	解約口数
第1期	自 平成17年3月18日	915,488,169	358,431,189
	至 平成17年9月15日		
第2期	自 平成17年9月16日	8,512,507,870	1,307,638,454
	至 平成18年3月15日		
第3期	自 平成18年3月16日	8,167,312,494	857,765,848
	至 平成18年9月15日		
第4期	自 平成18年9月16日	953,079,078	2,649,457,336
	至 平成19年3月15日		
第5期	自 平成19年3月16日	928,737,439	2,022,219,253
	至 平成19年9月18日		
第6期	自 平成19年9月19日	104,120,396	783,415,892
	至 平成20年3月17日		
第7期	自 平成20年3月18日	53,080,231	559,569,844
	至 平成20年9月16日		
第8期	自 平成20年9月17日	44,370,276	452,006,142
	至 平成21年3月16日		
第9期	自 平成21年3月17日	22,812,704	443,360,866
	至 平成21年9月15日		
第10期	自 平成21年9月16日	11,245,664	1,361,781,812
	至 平成22年3月15日		
第11期	自 平成22年3月16日	41,728,315	901,483,367
	至 平成22年9月15日		
第12期	自 平成22年9月16日	26,688,721	977,771,210
	至 平成23年3月15日		
第13期	自 平成23年3月16日	37,128,820	670,427,957
	至 平成23年9月15日		
第14期	自 平成23年9月16日	18,880,172	608,665,488
	至 平成24年3月15日		
第15期	自 平成24年3月16日	14,731,888	495,497,467
	至 平成24年9月18日		

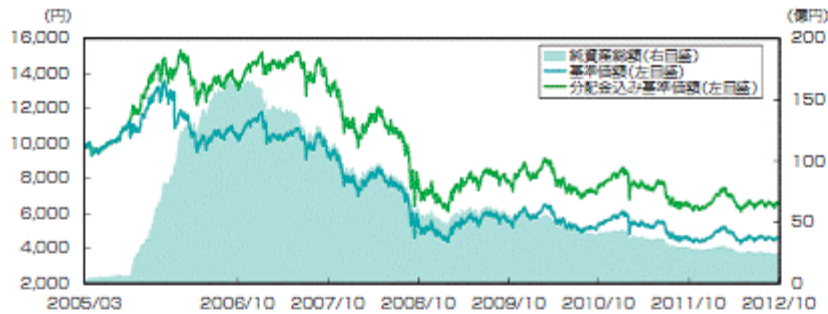
（注1）上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

（注2）第1期の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## 参考情報

## 基準価額・純資産の推移

(設定日～2012年10月末)



(2012年10月末現在)

基準価額	4.610円
純資産総額	2.419百万円

※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払った分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

## 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2012年9月	20円	2011年9月	20円	2010年9月	20円
2012年3月	20円	2011年3月	20円	設定来累計	3,900円

## 主要な資産の状況

(2012年10月末現在)

パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド	99.78%
キャッシュ等	0.22%

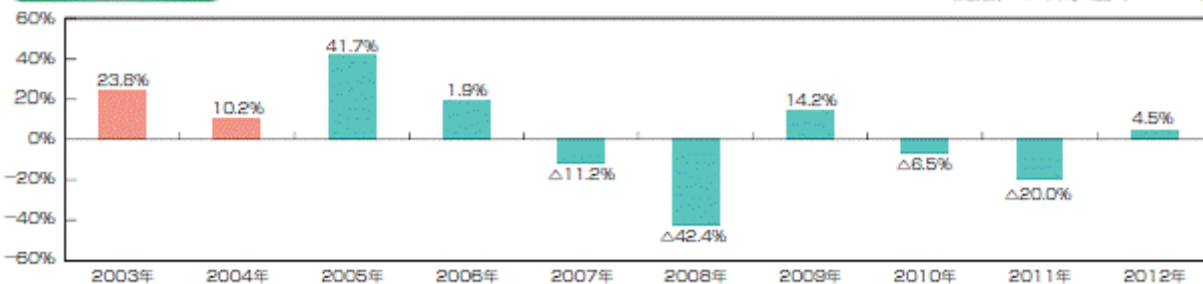
## ● パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率(%)
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	4.55
日本	ファナック	電気機器	3.97
日本	KDDI	情報・通信業	3.57
日本	三井不動産	不動産業	3.45
日本	住友商事	卸売業	3.16
日本	味の素	食料品	3.16
日本	オリックス	その他金融業	3.01
日本	京セラ	電気機器	2.97
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.80
日本	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.67

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 年間収益率の推移

(過去10年間、暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2005年は設定日(3月18日)から年末まで、2012年は年初から10月末までの騰落率を表示しています。なお、2004年以前はベンチマークの収益率を表示しています。ベンチマークはあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。  
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間（平成24年3月16日から平成24年9月18日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## りそなジャパンCSRファンド

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第14期 (平成24年3月15日現在)	第15期 (平成24年9月18日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		31,817,649	33,235,270
親投資信託受益証券		3,056,750,100	2,503,993,215
未収入金		15,000,000	15,000,000
未収利息		61	63
流動資産合計		3,103,567,810	2,552,228,548
資産合計		3,103,567,810	2,552,228,548
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		11,766,371	10,804,840
未払解約金		13,909,603	5,570,698
未払受託者報酬		1,494,720	1,427,420
未払委託者報酬		25,410,245	24,266,148
流動負債合計		52,580,939	42,069,106
負債合計		52,580,939	42,069,106
純資産の部			
元本等			
元本		5,883,185,691	5,402,420,112
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		2,832,198,820	2,892,260,670
(分配準備積立金)		40,910,109	32,952,701
元本等合計		3,050,986,871	2,510,159,442
純資産合計		3,050,986,871	2,510,159,442
負債純資産合計		3,103,567,810	2,552,228,548

## (2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第14期	第15期
		自 平成23年9月16日 至 平成24年3月15日	自 平成24年3月16日 至 平成24年9月18日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		7,254	7,506
有価証券売買等損益		412,651,103	277,756,885
営業収益合計		412,658,357	277,749,379
営業費用			
受託者報酬		1,494,720	1,427,420
委託者報酬		25,410,245	24,266,148
営業費用合計		26,904,965	25,693,568
営業利益又は営業損失（ ）		385,753,392	303,442,947
経常利益又は経常損失（ ）		385,753,392	303,442,947
当期純利益又は当期純損失（ ）		385,753,392	303,442,947
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		5,740,447	23,117,930
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,521,202,333	2,832,198,820
剰余金増加額又は欠損金減少額		331,107,692	238,551,866
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		331,107,692	238,551,866
剰余金減少額又は欠損金増加額		10,350,753	7,483,859
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		10,350,753	7,483,859
分配金		11,766,371	10,804,840
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,832,198,820	2,892,260,670

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成24年9月15日、その翌日及び翌々日が休日のため、当計算期間末日を平成24年9月18日としており、このため当計算期間は187日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第14期 (平成24年3月15日現在)	第15期 (平成24年9月18日現在)
1. 期首元本額	6,472,971,007円	5,883,185,691円
期中追加設定元本額	18,880,172円	14,731,888円
期中一部解約元本額	608,665,488円	495,497,467円
2. 受益権の総数	5,883,185,691口	5,402,420,112口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,832,198,820円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,892,260,670円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第14期 自 平成23年9月16日 至 平成24年3月15日	第15期 自 平成24年3月16日 至 平成24年9月18日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	31,202,121円	6,285,946円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,202,192円	2,159,037円
分配準備積立金額	21,474,359円	37,471,595円
当ファンドの分配対象収益額	54,878,672円	45,916,578円
当ファンドの期末残存口数	5,883,185,691口	5,402,420,112口
1万口当たり収益分配対象額	93.28円	84.99円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	11,766,371円	10,804,840円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第14期 自 平成23年9月16日 至 平成24年3月15日	第15期 自 平成24年3月16日 至 平成24年9月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>



## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第14期 (平成24年3月15日現在)	第15期 (平成24年9月18日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第14期 (平成24年3月15日現在)	第15期 (平成24年9月18日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	405,012,226	252,175,204
合計	405,012,226	252,175,204

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第14期 (平成24年3月15日現在)	第15期 (平成24年9月18日現在)
1口当たり純資産額	0.5186円	0.4646円
(1万口当たり純資産額)	(5,186円)	(4,646円)

#### (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成24年9月18日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド	3,228,875,842	2,503,993,215	
合計			3,228,875,842	2,503,993,215	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

### 「パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

#### (1)貸借対照表

区分	注記事項	(平成24年3月15日現在)	(平成24年9月18日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
金銭信託		703,067	547,193
コール・ローン		34,296,020	35,579,315
株式		3,040,442,000	2,497,390,500
未収入金		114,004,229	-
未収配当金		4,269,550	1,455,650
未収利息		65	68
流動資産合計		3,193,714,931	2,534,972,726
資産合計		3,193,714,931	2,534,972,726
負債の部			
流動負債			
未払金		103,902,620	-
未払解約金		15,000,000	15,000,000
流動負債合計		118,902,620	15,000,000
負債合計		118,902,620	15,000,000
純資産の部			
元本等			
元本		3,602,148,651	3,249,493,941
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		527,336,340	729,521,215
元本等合計		3,074,812,311	2,519,972,726
純資産合計		3,074,812,311	2,519,972,726
負債純資産合計		3,193,714,931	2,534,972,726

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月16日から9月15日まで、および9月16日から翌年3月15日までであります。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しています。時価評価にあたっては、原則として市場終値を、計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場等がない場合には、直近の日の最終相場等で、直近の日の最終相場等によることが適当でない認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しています。</p> <p>時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成24年3月15日現在)	(平成24年9月18日現在)
1. 期首元本額	3,985,921,670円	3,602,148,651円
期中追加設定元本額	13,168,621円	2,874,698円
期中一部解約元本額	396,941,640円	355,529,408円
元本の内訳		
ファンド名		
りそなジャパンCSRファンド	3,581,009,958円	3,228,875,842円
パインブリッジ日本株式SRI ファンド<DC>	21,138,693円	20,618,099円
合計	3,602,148,651円	3,249,493,941円
2. 受益権の総数	3,602,148,651口	3,249,493,941口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は527,336,340円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は729,521,215円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成23年9月16日 至 平成24年3月15日	自 平成24年3月16日 至 平成24年9月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成24年3月15日現在)	(平成24年9月18日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成24年3月15日現在)	(平成24年9月18日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
株式	462,741,910	97,749,410
合計	462,741,910	97,749,410

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	（平成24年3月15日現在）	（平成24年9月18日現在）
1口当たり純資産額	0.8536円	0.7755円
（1万口当たり純資産額）	（8,536円）	（7,755円）

## (3)附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成24年9月18日現在）

## (1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	国際石油開発帝石	63	499,000.00	31,437,000	
	大和ハウス工業	9,000	1,116.00	10,044,000	
	日揮	30,000	2,563.00	76,890,000	
	千代田化工建設	9,000	1,145.00	10,305,000	
	味の素	63,000	1,182.00	74,466,000	
	東レ	46,000	487.00	22,402,000	
	信越化学工業	1,800	4,610.00	8,298,000	
	J S R	6,100	1,413.00	8,619,300	
	積水化学工業	44,000	656.00	28,864,000	
	日東電工	13,500	3,905.00	52,717,500	
	ユニ・チャーム	2,200	4,290.00	9,438,000	
	アステラス製薬	13,400	3,935.00	52,729,000	
	中外製薬	32,800	1,592.00	52,217,600	
	参天製薬	5,500	3,480.00	19,140,000	
	住友ゴム工業	65,300	960.00	62,688,000	
	日立金属	32,000	818.00	26,176,000	
	リンナイ	1,400	5,590.00	7,826,000	
	日本発條	62,800	740.00	46,472,000	
	S M C	4,600	12,520.00	57,592,000	
	小松製作所	3,800	1,650.00	6,270,000	
	日立製作所	20,000	475.00	9,500,000	
	日本電産	1,400	5,790.00	8,106,000	
	T D K	5,400	3,085.00	16,659,000	
	シスメックス	6,000	3,645.00	21,870,000	
	ファナック	7,600	13,890.00	105,564,000	
	京セラ	9,300	6,770.00	62,961,000	
	キヤノン	8,000	2,812.00	22,496,000	
	東京エレクトロン	2,100	3,710.00	7,791,000	
	デンソー	6,100	2,740.00	16,714,000	
	日産自動車	113,900	701.00	79,843,900	
	いすゞ自動車	108,000	401.00	43,308,000	
	トヨタ自動車	36,100	3,195.00	115,339,500	
	日野自動車	51,000	549.00	27,999,000	
	ダイハツ工業	12,000	1,294.00	15,528,000	
	本田技研工業	3,100	2,604.00	8,072,400	
	富士重工業	66,000	666.00	43,956,000	
	島津製作所	44,000	562.00	24,728,000	
	バンダイナムコホールディングス	14,700	1,295.00	19,036,500	
	東京瓦斯	63,000	435.00	27,405,000	
	大阪瓦斯	27,000	342.00	9,234,000	
	東日本旅客鉄道	6,700	5,060.00	33,902,000	
	西日本旅客鉄道	15,700	3,310.00	51,967,000	
	ヤマトホールディングス	7,600	1,257.00	9,553,200	
	野村総合研究所	4,300	1,637.00	7,039,100	
	伊藤忠テクノソリューションズ	15,600	4,175.00	65,130,000	
	大塚商会	5,900	6,650.00	39,235,000	
	K D D I	14	573,000.00	8,022,000	
	エヌ・ティ・ティ・データ	179	242,300.00	43,371,700	
	ソフトバンク	23,600	3,325.00	78,470,000	
	丸紅	77,000	532.00	40,964,000	



	日立ハイテクノロジーズ	29,200	1,974.00	57,640,800
	住友商事	75,100	1,116.00	83,811,600
	三菱商事	4,800	1,556.00	7,468,800
	J・フロント リテイリング	70,000	427.00	29,890,000
	セブン&アイ・ホールディングス	5,100	2,291.00	11,684,100
	ファミリーマート	11,000	3,665.00	40,315,000
	しまむら	3,100	9,000.00	27,900,000
	ニトリホールディングス	1,350	7,890.00	10,651,500
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	188,400	389.00	73,287,600
	三井住友フィナンシャルグループ	26,600	2,583.00	68,707,800
	横浜銀行	50,000	377.00	18,850,000
	静岡銀行	59,000	798.00	47,082,000
	スルガ銀行	22,000	887.00	19,514,000
	みずほフィナンシャルグループ	424,300	135.00	57,280,500
	ソニーフィナンシャルホールディングス	31,100	1,395.00	43,384,500
	東京海上ホールディングス	9,600	2,093.00	20,092,800
	オリックス	8,910	7,680.00	68,428,800
	三井不動産	52,000	1,597.00	83,044,000
小計		2,279,116		2,497,390,500
合計				2,497,390,500

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(平成24年10月31日現在)

資産総額	2,430,151,708 円
負債総額	10,465,700 円
純資産総額 ( - )	2,419,686,008 円
発行済数量	5,248,423,321 口
1口当たり純資産額 ( / ) (1万口当たりの純資産額)	0.4610 円 (4,610 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。以下同じ。

## (ご参考) パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド

(平成24年10月31日現在)

資産総額	2,486,098,199 円
負債総額	55,112,537 円
純資産総額 ( - )	2,430,985,662 円
発行済数量	3,152,407,862 口
1口当たり純資産額 ( / ) (1万口当たりの純資産額)	0.7712 円 (7,712 円)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

[訂正前]

（平成24年4月末日現在）

・資本金の額 2,150,000,000円

<略>

・資本金の額の増減（最近5年間）

平成20年 6月30日 株式発行により473,787,239円増加。

平成20年12月30日 株式発行により476,121,625円増加。

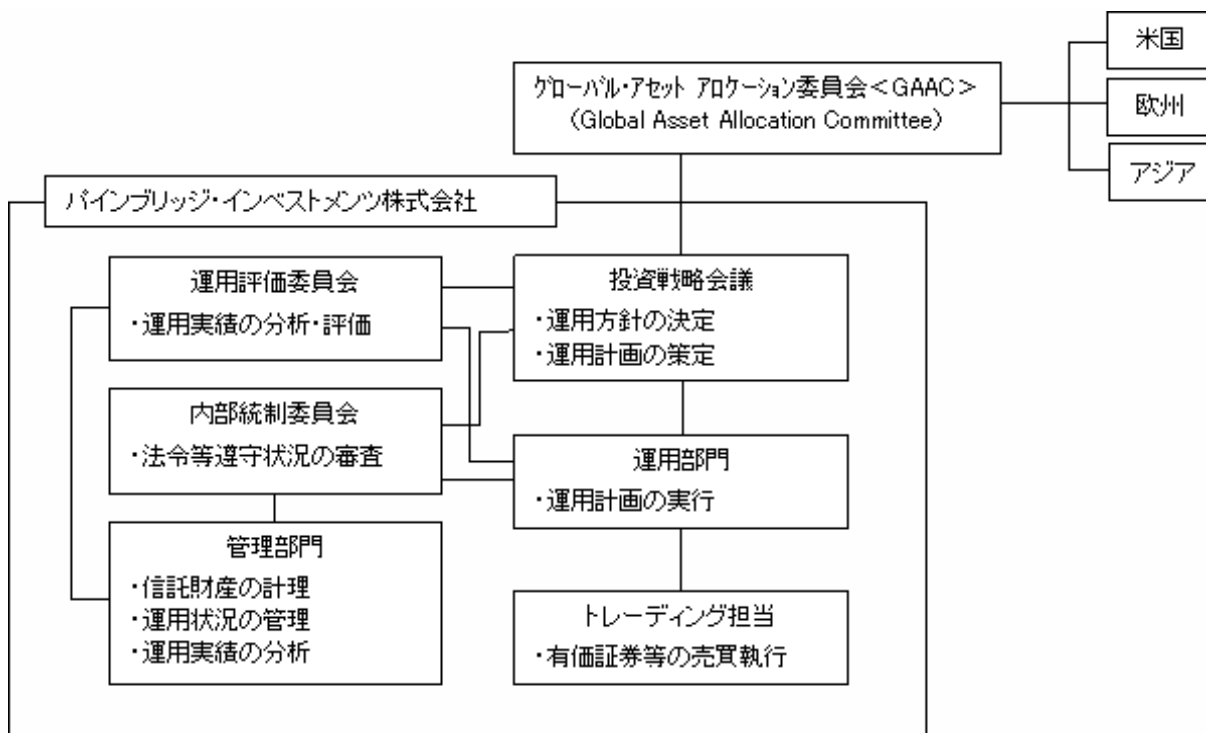
・会社の機構

（1）経営の意思決定

<略>

（2）運用の意思決定

当社の運用意思決定は、世界中の運用拠点からの主要メンバーにより組織され、毎月コンファレンス・コール形式で開催されるグローバル・アセット アロケーション委員会（Global Asset Allocation Committee(GAAC)：定期的に一堂に会しての開催も行われます。）での経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地からの情報提供による現地経済活動のサイクルや業種ローテーション等の詳細な分析に基づき、独自に開催する投資戦略会議を経て、資産配分、個別銘柄の選定等およびポートフォリオの構築を行い運用を実行します。なお、運用体制は次の通りとなっております。



前記運用体制等は、今後変更となる場合があります。

[訂正後]

（平成24年10月末日現在）

・資本金の額 500,000,000円

<略>

・資本金の額の増減（最近5年間）

平成20年 6月30日 株式発行により473,787,239円増加。

平成20年12月30日 株式発行により476,121,625円増加。

平成24年 8月11日 1,650,000,000円減少。

・会社の機構

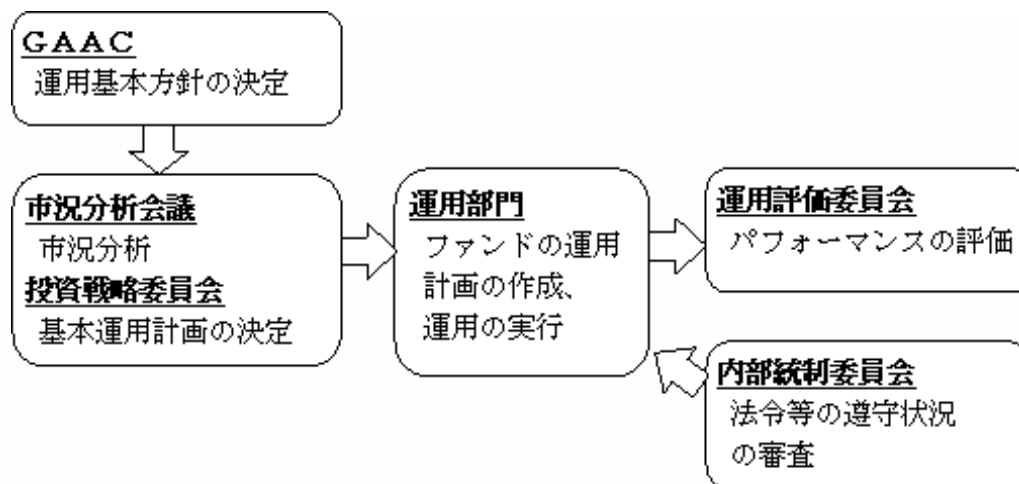
(1) 経営の意思決定

<略>

(2) 運用の意思決定

世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているグローバル・アセット アロケーション委員会 (GAAC: Global Asset Allocation Committee) で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、これを参考に、独自に開催する市況分析会議・投資戦略委員会を経て基本運用計画を決定します。これに基づいて、運用部門においてファンド毎の運用計画を作成し、ポートフォリオの構築を行い運用を実行します。

なお、運用体制は次の通りとなっております。



前記の運用体制等は、今後変更することがあります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

[訂正前]

<略>

委託会社の運用する証券投資信託は、平成24年4月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	4	9,105 百万円
追加型株式投資信託	66	539,132 百万円
合計	70	548,238 百万円

[訂正後]

<略>

委託会社の運用する証券投資信託は、平成24年10月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	15	38,893 百万円
追加型株式投資信託	64	491,799 百万円
合計	79	530,693 百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部委託会社の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。  
[更新・訂正後]

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- 2．財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．当社は、第27期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1. 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第26期 (平成23年3月31日)	第27期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	*2 4,622,729	*2 1,673,740
前払費用	65,816	68,179
未収入金	512,419	466,276
未収委託者報酬	223,157	171,371
未収運用受託報酬	375,408	222,132
未収販売手数料	8,613	8,279
立替金	11,913	4,238
短期貸付金	249,376	-
未収還付法人税等	2,054	193
未収還付消費税等	4,207	58,402
繰延税金資産	69,966	-
前渡金	-	150,013
その他	81,207	-
流動資産合計	6,226,870	2,822,825
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*1 160,969	*1 145,676
工具器具備品	*1 67,992	*1 58,741
建設仮勘定	208	-
有形固定資産合計	229,171	204,417
無形固定資産		
のれん	330,804	311,439
ソフトウェア	96,050	95,396
ソフトウェア仮勘定	4,867	-
電話加入権	3,875	3,875
無形固定資産合計	435,597	410,712
投資その他の資産		
投資有価証券	90,850	89,514
その他の関係会社有価証券	70,239	70,499
長期貸付金	-	2,428,604
敷金保証金	198,779	193,745
長期前払費用	800	983
預託金	314	274
繰延税金資産	390,717	-
投資その他の資産合計	751,701	2,783,621
固定資産合計	1,416,470	3,398,752
繰延資産		
株式交付費	1,109	-
繰延資産計	1,109	-
資産合計	7,644,450	6,221,578

	(単位：千円)	
	第26期 (平成23年3月31日)	第27期 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	130,234	90,289
未払金		

未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	95,160	70,745
未払金	28,269	-
その他未払金	94,056	127,243
未払費用	836,407	831,782
前受収益	42,000	42,000
賞与引当金	99,703	80,107
役員賞与引当金	2,900	2,181
流動負債合計	1,333,923	1,249,540
固定負債		
退職給付引当金	228,211	136,736
役員退職慰労引当金	13,776	42,336
その他	7,479	11,792
固定負債合計	249,468	190,864
負債合計	1,583,391	1,440,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,150,000	2,150,000
資本剰余金		
資本準備金	823,989	823,989
資本剰余金合計	823,989	823,989
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	2,603,036	1,325,557
利益剰余金合計	3,098,149	1,820,669
株主資本合計	6,072,138	4,794,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,080	13,485
評価・換算差額等合計	11,080	13,485
純資産合計	6,061,058	4,781,174
負債・純資産合計	7,644,450	6,221,578

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	第27期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	8,220,999	6,349,954
運用受託報酬	2,533,570	872,232
その他営業収益	173,162	280,669
営業収益合計	10,927,732	7,502,856
営業費用		
支払手数料	3,707,944	2,842,546
広告宣伝費	48,577	32,471
公告費	1,597	2,790
調査費		
調査費	519,507	614,323
委託調査費	2,687,339	1,465,989
委託計算費	119,564	-
営業雑経費		
通信費	29,679	26,067
印刷費	140,129	95,270
協会費	19,563	15,587
図書費	3,124	2,254
営業費用合計	7,277,029	5,097,301
一般管理費		
給料		
役員報酬	29,000	54,013
給料・手当	1,439,684	1,303,864
賞与	331,627	164,583
役員賞与	12,255	13,872
賞与引当金繰入	42,207	80,107
役員賞与引当金繰入	2,900	2,181
交際費	4,571	6,107
寄付金	2,061	1,369
旅費交通費	39,775	54,095
租税公課	26,100	14,874
不動産賃借料	420,027	216,238
退職給付費用	115,820	29,758
退職金	47,375	44,538
役員退職慰労引当金繰入	2,066	28,559
固定資産減価償却費	116,866	130,727
業務委託費	701,950	889,338
諸経費	161,461	111,245
一般管理費合計	3,495,752	3,145,477
営業利益又は営業損失（ ）	154,950	739,921
営業外収益		
受取利息	10,129	9,995
雑収入	15,429	3,036
営業外収益合計	25,558	13,032
営業外費用		
為替差損	73,443	57,064
投資有価証券売却損	-	24
雑損失	6,313	24,555
株式交付費償却	2,616	1,492
営業外費用合計	82,372	83,137
経常利益又は経常損失（ ）	98,137	810,026



特別利益				
過年度賞与引当金繰入額修正	16,314		-	
過年度固定資産償却費修正	25,473		-	
特別利益合計	41,787		-	
特別損失				
固定資産除却損	*1	195,588	*1	3,817
過年度運用受託報酬修正		6,265		-
特別損失合計		201,854		3,817
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		61,930		813,843
法人税、住民税及び事業税		2,056		3,020
法人税等調整額		132,278		460,615
法人税等合計		130,222		463,635
当期純利益又は当期純損失( )		68,291		1,277,479

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	第27期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)
資本金		
当期首残高	2,150,000	2,150,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,150,000	2,150,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	823,989	823,989
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	823,989	823,989
資本剰余金合計		
当期首残高	823,989	823,989
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	823,989	823,989
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	265,112	265,112
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,534,744	2,603,036
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	68,291	1,277,479
当期変動額合計	68,291	1,277,479
当期末残高	2,603,036	1,325,557
利益剰余金合計		
当期首残高	3,029,857	3,098,149
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	68,291	1,277,479
当期変動額合計	68,291	1,277,479
当期末残高	3,098,149	1,820,669
株主資本合計		
当期首残高	6,003,847	6,072,138
当期変動額	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	68,291	1,277,479
当期変動額合計	68,291	1,277,479
当期末残高	6,072,138	4,794,659
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,065	11,080
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,015	2,405
当期変動額合計	6,015	2,405
当期末残高	11,080	13,485

評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,065	11,080
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,015	2,405
当期変動額合計	6,015	2,405
当期末残高	11,080	13,485
純資産合計		
当期首残高	5,998,782	6,061,058
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	68,291	1,277,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,015	2,405
当期変動額合計	62,276	1,279,884
当期末残高	6,061,058	4,781,174

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法	(2) その他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法  (1) 有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。  (2) 無形固定資産 1. ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 2. のれんについては、定額法により、効果が及ぶと見積もられる期間(20年)で償却しております。
3. 繰延資産の処理方法	(3) 長期前払費用 定額法により償却しております。
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 定額法により3年間で償却しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。  (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用しております。  (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末役員退職慰労金要支給額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

## (追加情報)

## 1. 海外子会社株式取得に係る事項

平成22年10月13日の取締役会で、アメリカン・インターナショナル・グループ・インクの傘下にあるAIG Capital India Private Limitedの株式を取得することを決議しました。株式譲渡契約上、当該取得は関係当局から承認を取得することが条件になります。

## 2. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 12,609 千円 工具器具備品 68,711 千円  2 信託資産 現金・預金のうち、20,170千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 43,995 千円 工具器具備品 102,248 千円  2 信託資産 現金・預金のうち、10,140千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

## （損益計算書関係）

第26期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第27期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
1 固定資産除却損は、建物52,990千円、建物附属設備67,732千円、工具器具備品15,254千円、ソフトウェア59,610千円であります。	1 固定資産除却損は、工具器具備品194千円、ソフトウェア3,623千円であります。

## （株主資本等変動計算書関係）

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(1) 未経過リース料期末残高相当額	(1) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 210,367 千円	1年内 217,143 千円
1年超 683,692 千円	1年超 57,674 千円
合計 894,059 千円	合計 274,817 千円

## （金融商品関係）

第26期（自 平成22年4月 1日至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収運用受託報酬については、顧客の信用リスクが存在し、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。未収運用受託報酬は、回収期日が一年内の営業債権であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
1) 現金・預金	4,622,729	4,622,729	-
2) 未収入金	512,419	512,419	-
3) 未収運用受託報酬	375,408	375,408	-
4) 未払費用	(836,407)	(836,407)	-

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

## （注）

## 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	4,622,729	-	-	-
2) 未収入金	512,419	-	-	-
3) 未収運用受託報酬	375,408	-	-	-
合計	5,510,556	-	-	-

第27期（自 平成23年4月 1日至 平成24年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

### （3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	1,673,740	1,673,740	-
2) 未収入金	466,276	466,276	-
3) 未収運用受託報酬	222,132	222,132	-
4) 長期貸付金	2,428,604	2,445,051	16,447
資産計	4,790,752	4,807,199	16,447
1) 未払費用	831,782	831,782	-
負債計	831,782	831,782	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

## 1) 現金・預金、2) 未収入金、3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、信用リスクを加味した将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## 1) 未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	1,673,740	-	-	-
2) 未収入金	466,276	-	-	-
3) 未収運用受託報酬	222,132	-	-	-
4) 長期貸付金	-	2,428,604	-	-
合計	2,362,148	2,428,604	-	-

## (有価証券関係)

第26期 平成23年3月31日現在				第27期 平成24年3月31日現在			
1. その他の関係会社有価証券 (単位：千円)				1. その他の関係会社有価証券 (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額			区分	貸借対照表計上額		
その他の関係会社有価証券	70,239			その他の関係会社有価証券	70,499		
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。				上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。			
2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)				2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	90,850	102,000	11,150	投資信託受益証券	89,514	103,000	13,485
3. 当事業年度に売却したその他有価証券				3. 当事業年度に売却したその他有価証券			
売却額：	998千円			売却額：	976千円		
売却益の合計額：	-千円			売却益の合計額：	-千円		
売却損の合計額：	1千円			売却損の合計額：	24千円		



(退職給付関係)

第26期（平成23年3月31日現在）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。尚、平成21年11月30日に、エイアイユー企業年金基金を脱退したため、前事業年度末及び当事業年度末にはこれに係る退職給付債務、及び年金資産残高はありません。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	千円
(1) 退職給付債務	228,211
(2) 年金資産	-
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	228,211
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	228,211
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	228,211

## 3. 退職給付費用の内訳

	千円
退職給付費用	115,820
(1) 勤務費用	115,820
(2) 利息費用	-
(3) 運用収益（減算）	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-

第27期（平成24年3月31日現在）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	千円
退職給付債務	136,736
退職給付引当金	136,736

## 3. 退職給付費用に関する事項

	千円
勤務費用	29,758
退職給付費用	29,758

(税効果会計関係)

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在
1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金否認	未払費用否認
未払費用否認	賞与引当金繰入超過額
未払事業税	のれん
賞与引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
資産調整勘定	役員退職慰労引当金繰入超過額
繰延資産	繰越欠損金
退職給付引当金繰入超過額	その他
役員退職慰労引当金繰入超過額	
資産除去債務	
その他有価証券評価差額金	
繰越欠損金	
その他	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	当事業年度は税引前当期純損失となっており、且つ税務上の課税所得も発生していないため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
住民税均等割	
評価性引当金の増減額	
のれんの償却	
支払事業税	
その他有価証券評価差額金	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## (セグメント情報等)

第26期 平成23年3月31日現在				第27期 平成24年3月31日現在																																					
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。</p> <p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1)製品及びサービス毎の情報 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への売上高</td> <td>8,220,999</td> <td>2,533,570</td> <td>173,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3)主要な顧客毎の情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>売上高(千円)</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)</td> <td>1,110,164</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>パインブリッジ新成長国債券プラス</td> <td>2,407,499</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。</p>					委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への売上高	8,220,999	2,533,570	173,162	顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名	年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)	1,110,164	-	パインブリッジ新成長国債券プラス	2,407,499	-	<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1)製品及びサービス毎の情報 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への売上高</td> <td>6,349,954</td> <td>872,232</td> <td>280,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3)主要な顧客毎の情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>売上高(千円)</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)</td> <td>894,326</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>パインブリッジ新成長国債券プラス</td> <td>1,600,506</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。</p>					委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への売上高	6,349,954	872,232	280,669	顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名	年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)	894,326	-	パインブリッジ新成長国債券プラス	1,600,506	-
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																																						
外部顧客への売上高	8,220,999	2,533,570	173,162																																						
顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名																																							
年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)	1,110,164	-																																							
パインブリッジ新成長国債券プラス	2,407,499	-																																							
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																																						
外部顧客への売上高	6,349,954	872,232	280,669																																						
顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名																																							
年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)	894,326	-																																							
パインブリッジ新成長国債券プラス	1,600,506	-																																							

## （関連当事者情報）

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## （1）親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません

## （2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 *1	科目	期末残高 *1
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	パインブリッジ・グローバル・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 101,439	持株会社	-	-	経営管理	金銭の貸付 *2	千USドル 3,000	短期貸付金	千円 249,376
								役務提供に対する対価支払	千円 569,122	未収入金	千円 37,366
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *3	千円 107,909	未収運用受託報酬	千円 89,807
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *4	千円 799,201	未払費用	千円 374,512
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・サービスズ・リミテッド	アイルランド、ダブリン	USドル 1	業務請負会社	-	-	役務提供	金銭の貸付 *5	千USドル 1,000	短期貸付金	千円 -
親会社の子会社	パインブリッジ・ジャパン・キャピタル・インベストメント株式会社	日本、東京	千円 457,800	投資運用会社	-	-	役務提供	金銭の貸付 *6	千円 90,000	短期貸付金	千円 -

## （取引条件及び取引条件の決定方針等）

- \*1 消費税等の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- \*2 貸付金は3,000千USドルを弊社の社内期末レートで表示しております。貸付期間は平成22年3月29日から平成23年6月20日、受取利息の計算期間は3ヶ月間で、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR3ヶ月物プラス1.5%を日割り計算で計算されます。
- \*3 一任契約及び助言契約に基づく運用受託報酬の受取りについては、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- \*4 助言契約に基づく運用受託報酬の支払については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- \*5 貸付金1,000千USドルは期中に全額返済されております。貸付期間は平成22年12月17日から平成23年1月31日、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。
- \*6 貸付金90,000千円は期中に全額返済されております。貸付期間は平成22年4月13日から平成22年10月8日、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 *1	科目	期末残高 *1
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 137,451	持株会社	-	-	経営管理	貸付金の回収	千円 -	未収入金	千円 251,172
								金銭の貸付 *2	2,428,604	長期貸付金 *2	2,428,604
								役務提供に対する対価支払	714,927	未払費用	143,333
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *3	245,995	未払費用	79,418
								その他役務提供に対する対価受取	160,063	未収入金	203,148
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *3	516,003	未払費用	227,613

## (取引条件及び取引条件の決定方針等)

\*1 消費税等の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

\*2 貸付金は1,254,000千円及び1,174,604千円の二契約であり、貸付期間はそれぞれ平成24年3月26日から平成26年3月25日、及び平成24年3月31日から平成26年3月31日となっております。受取利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のTIBOR12ヶ月物プラス1%を日割り計算で計算されます。尚、担保は受け入れておりません。

\*3 委託調査費の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarI（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

## (1株当たり情報)

	第26期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第27期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
1株当たり純資産額	147,830.69円	1株当たり純資産額 116,613円99銭
1株当たり当期純利益	1,665.65円	1株当たり当期純損失 31,158円03銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。
---	---

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
当期純利益(千円)	68,291	当期純損失(千円)	1,277,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株主に係る当期純利益(千円)	68,291	普通株主に係る当期純損失(千円)	1,277,479
普通株式の期中平均株式数	41,000	普通株式の期中平均株式数(単位:株)	41,000

(重要な後発事象)

第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
該当事項はありません。	(退職者の募集) 当社は、経営改善計画の一環として、平成24年6月8日から従業員及び役員80名中16名の雇用調整を実施しており、これによる割増退職金等の支出見込額(約220,014千円)を特別損失として平成24年度に計上する予定であります。

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

## 1) 「受託会社」

名称及び資本金の額

[訂正前]

株式会社りそな銀行 279,928百万円（平成23年9月末日現在）

[訂正後]

株式会社りそな銀行 279,928百万円（平成24年3月末日現在）

## 2) 「販売会社」

名称及び資本金の額

[訂正前]

株式会社りそな銀行 279,928百万円（平成23年9月末日現在）

株式会社埼玉りそな銀行 70,000百万円（平成23年9月末日現在）

[訂正後]

株式会社りそな銀行 279,928百万円（平成24年3月末日現在）

株式会社埼玉りそな銀行 70,000百万円（平成24年3月末日現在）

## 独立監査人の監査報告書

平成24年10月30日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなジャパンCSRファンドの平成24年3月16日から平成24年9月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなジャパンCSRファンドの平成24年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。